

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年9月30日
【中間会計期間】	自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日
【会社名】	東風汽車集团股份有限公司 (东风汽车集团股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	執行取締役社長 周治平 (Zhou Zhiping)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国湖北省武漢市武漢經濟技術開發区東風大路特1号
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 部 健 介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 森田 理早、阿南 光祐
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (5293) 4897
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1)

本書において、文脈上別異に解すべき場合を除き、以下の語句は、下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「提出会社」	中国法に従い2004年10月12日に中国において登録された株式責任会社である東風汽車集団股份有限公司、又は文脈により当該設立日前のある時点に言及する場合は、その設立に際して当社に出資された事業体及び当社が実施していた事業をいう。
「東風合弁会社」	2024年6月30日において当社、当社の子会社又は共同支配会社（それぞれの各子会社及び共同支配会社を含む。）が持分を有する共同支配会社をいう。
「当社グループ」又は「東風汽車グループ」	当社及びその子会社、東風合弁会社並びにそれぞれの各子会社及び関連会社をいう。
「合弁会社」	合弁とは共同取決め的一种であり、当該取決めを共同支配する当事者が、合弁会社の純資産に対する権利を有する。共同支配とは、契約上合意された取決めの支配権の共有をいい、関連する活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。
「東風汽車集団有限公司」又は「DMC」	中国法に基づき設立された国有企業であり、かつ、当社の親会社である東風汽車集団有限公司（Dongfeng Motor Corporation）をいう。
「中国」	中華人民共和国をいう。但し、文脈上要求される場合を除き、本書における中国に対する地理上の言及は、香港、マカオ及び台湾を除く。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区をいう。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券上場規則（その後の改正を含む。）をいう。
「証券及び先物条例」	証券先物条例（香港法第571章）（その後の修正、追補その他変更を含む。）をいう。

(注2)

便宜上、人民元建ての金額は、2024年9月11日現在の中国人民銀行公表の中心値である1人民元=19.99円にて日本円に換算され、また、香港ドル建ての金額は、2024年9月11日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信仲値である1香港ドル=18.23円のレートにて日本円に換算されている。

(注3)

本書中の表に記載される数字が四捨五入される場合は、その計数の総和が合計と一致しないことがある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2024年1月1日から2024年6月30日までの6か月間（以下「当上半期」という。）において、会計基準の変更を除き、重要な変更はなかった。会計基準の変更の詳細については、下記「第6 経理の状況」を参照されたい。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は2024年、2023年及び2022年6月30日に終了した最近3中間連結会計期間、並びに2023年及び2022年12月31日に終了した最近2連結会計期間における主要な経営指標等の推移である。表示の基準は、本書「第6 経理の状況」中の「中間要約連結財務書類注記」に記載されている。

	6月30日に終了した6ヶ月			12月31日に終了した年度	
	2024年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)	2022年 百万人民元	2023年 百万人民元 (修正再表示)	2022年 百万人民元
収益	51,145	45,640	44,396	99,315	92,663
売上総利益	5,936	5,164	5,212	9,466	8,827
当期純利益	40	251	5,118	(6,813)	9,313
親会社の株主に帰属する当期純利益	684	1,314	5,500	(3,996)	10,265
親会社の普通株式保有者に帰属する一株当たり当期純利益：					
基本及び希薄化（人民元/分）	8.27	15.30	63.84	(46.94)	119.14
親会社の株主に帰属する当期包括利益	(375)	3,566	2,498	448	8,391
資産合計	323,370	316,711	306,957	336,430	330,036
資本合計	158,538	165,236	151,777	160,716	165,536
自己資本比率（注1）	49.0%	52.2%	49.4%	47.8%	50.2%
営業活動によるキャッシュ・フロー	(494)	(7,413)	(3,895)	8,553	6,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,254)	3,573	10,484	129	8,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,124)	335	6,581	(1,627)	1,130
現金及び現金同等物の期末残高	60,561	61,925	62,041	72,395	65,244

（注1）自己資本比率は、資本合計（百万人民元単位）を資産合計（百万人民元単位）で除した値である。

2 【事業の内容】

本書に記載の内容以外に、当上半期において本項の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

本書に記載の内容以外に、当上半期において本項の記載事項に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2024年6月30日現在、当社グループには110,802人の正社員がいる。部門ごとの従業員数及び総従業員数は以下のとおりである。

部門	従業員 (人)	割合 (%)
製造	64,524	58.23
エンジニアリング及びテクノロジー	17,782	16.05
管理	27,984	25.26
サービス	512	0.46
合計	110,802	100.00

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は2024年6月30日現在において判断したものである。

当上半期において、当社グループは、業務において明確な前進を遂げた。

新エネルギー自動車開発の加速 当社グループは、新製品の発売を加速し、「東風納米01」、「東風e 007」、「東風e 008」、「東風VOYAH FREE318」、「東風風神L7」及び「東風風行星海V9」等の新製品を導入した。なかでも、「e 007」及び「e 008」の販売台数は発売以来急速に伸び、「e 007」は、15万～20万人民元クラスの中型及び大型純電動セダンの販売台数において第3位となり、「e 008」は、25万人民元未満の6人乗り新エネルギーSUV車の販売台数において第1位となった。「東風風神L7」は、2,000キロメートルを超える航続距離を実現し、「VOYAH Dream」は、新エネルギーMPV車の販売台数において業界第2位となった。当社グループは、新エネルギー商用車及び乗用車専用のプラットフォームを開発した。乗用車部門では、M-Heroプラットフォーム、クオインタム・アーキテクチャ及びDSMAアーキテクチャについて、複数のモデルの量産及び納品が実現し、製品展開をさらに強化した。商用車部門では、大型、中型及び小型の自動車向けのT1プラットフォーム並びに乗用車及び商用車向けのT2プラットフォーム等の主要な商用車プラットフォームが製品レイアウトを加速させた。主要な新エネルギープロジェクトは着実に前進しており、「三大電子部品」に係る主要な資源の自社製造、産業化及び現地化を実現した。

迅速かつ着実な構造調整 当社グループは、中核的責任及び主要事業領域を重視することで、独立ブランドの乗用車、商用車、部品及びコンポーネント並びに自動車金融事業に亘る専門的な統合と最適化を推進した。この目的を達成するために、当社グループは、東風独立ブランド乗用車事業運営委員会、商用車事業部、コンポーネント事業部及びグループ金融事業発展委員会を設立し、調達、製造及びマーケティングにおける資源をさらに統合し、独立ブランド及び新エネルギー自動車の集中的な開発を推進した。また、当社グループは、「1+n」研究開発システムを構築し、研究開発資源をプールし、プラットフォームベース及びモジュール式の研究開発モデルを推進した。当社グループは、PMシステムを導入し、製品ライフサイクルの管理全体を強化し、大ヒットモデルを生み出す仕組みを構築した。インセンティブ及び抑制のメカニズムを最適化するために、二重目標システムが導入され、「現在の目標+中長期的な能力構築」という二重目標の厳格な評価管理が実施されている。月次及び四半期ごとの業績評価は、「レッド・ブラックリスト」において公表され、チームに高い目標の達成を促している。

技術革新の着実な前進 当社グループは、主要な中核技術を策定し、新エネルギー及びインテリジェントドライビングという2つの主要な路線を重視し、国家研究プロジェクト及び主要な社内技術イニシアティブを推進して、スケートボード型シャーシ、固体電池、水素燃料電池、集中型電子アーキテクチャ、独自オペレーティング・システム、独自チップ、インテリジェントドライビング及び800V/6C超高速充電等の次世代技術の開発及び応用を強力に推進した。当社グループは、科学技術への投資を増加させ、独立ブランドの新エネルギー自動車の研究開発を強化し、グローバル・イノベーション・センター、グローバル・モデリング・センター等を建設し、ソフト及びハード面の能力を全面的に向上させた。当社グループは、企業、大学及び研究機関との連携及び協力を強化し、共同での開発及び技術研究を実施し、科学技術人材の育成と導入を積極的に行い、科学技術成果の転換を促進した。CCTVが主催した第4回「中国自動車サミット」では、M-Hero 917及びVOYAH Passion PHEV等が4つの賞を受賞した。

合併事業の基盤の完全な安定化 合併事業の電動化転換を促進するため、東風本田はデュアルブランドの「H+Lingxi」を導入し、東風日産は「新奮闘100行動計画」を打ち出した一方で、DPCA（神龍公司）は東風の自主開発モデルに統合された。当社グループは、低燃費自動車市場の開拓において大きな進展を遂げ、ネットワークレイアウトの最適化を継続的に行い、事業ネットワークの「下層都市への拡大」と「西部地域への拡大」を加速している。当社は、ビジネスモデルを革新し、顧客維持及びマーケティング戦略を改善し、アフターサービスの水準を向上させた。さらに、当社は、収益性の向上に重点的に取り組み、アフターマーケット事業を積極的に拡大し、国内代替及び現地供給を推進し、コスト削減及び効率化を徹底的に追求した。同時に、当社は、多層間の戦略的コミュニケーションを強化し、外国株主が国内市場の動向をより深く理解できるようにし、新時代における合併事業の転換、アップグレード及び持続可能な発展を共同で推進した。

今後、当社グループは、自社の目標を重視し、収益性を高めるために徹底したコスト削減を積極的に推進し、販売及び利益構造を改善し、着実かつ革新的な事業展開を推進することに全面的に尽力する。当社は、変革とアップグレードのペースを加速し、より大きな活動、改革、イノベーション及び転換を目指していく。当社は、高品質の開発を推進し、全ての株主が価値成長を実現するのを支援する所存である。

2【事業等のリスク】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、2024年6月30日現在において判断したものである。

1 収益

当上半期において、当社グループの収益は約51,145百万人民元であり、前年同期の約45,640百万人民元に比して約5,505百万人民元（約12.1%）の増加となった。かかる収益の変化は、主に、嵐図汽車科技有限公司、東風汽車集団股份有限公司乗用車公司、東風柳州汽車有限公司、東風商用車有限公司及び東風汽車股份有限公司に起因する。

	2024年上半期 収益 (百万人民元)	2023年上半期 収益 (百万人民元)
乗用車	21,556	15,858
商用車	26,166	25,436
自動車金融サービス	2,865	3,434
法人その他	810	1,104
セグメント間消去	(252)	(192)
合計	51,145	45,640

1.1 乗用車事業

当上半期の当社グループの乗用車事業の収益は、前年同期の約15,858百万人民元から約5,698百万人民元（約35.93%）増加して約21,556百万人民元となった。収益の増加は、主に、嵐図汽車科技有限公司、東風汽車集団股份有限公司乗用車公司及び東風汽車集団股份有限公司猛士汽車科技公司的乗用車事業に起因する。

1.2 商用車事業

当社の商用車事業は、マクロ経済の安定化及び改善並びに消費者市場の需要回復により、成長の回復を果たした。当上半期の商用車事業の収益は、前年同期の約25,436百万人民元から約730百万人民元（約2.87%）増加して約26,166百万人民元となった。収益の増加は、主に、東風柳州汽車有限公司及び東風汽車股份有限公司の商用車事業に起因する。

1.3 自動車金融サービス事業

当上半期において、当社グループは、モバイル輸送事業のレイアウトを最適化し、調整を行った。その後、顧客に対して、自動車の購入、利用及び交換の各シナリオに対応した、全工程にわたるオーダーメイドの金融サービスを提供した。

当上半期の当社グループの自動車金融サービス事業の収益は、前年同期の約3,434百万人民元から約569百万人民元（約16.57%）減少して約2,865百万人民元となった。

1.4 金融サービス事業に関する情報

当社グループの金融サービス事業は、主に、当社子会社である東風汽車財務有限公司（以下「東風財務」という。）及び東風汽車金融有限公司（以下「東風金融」という。）を通じて行われる。東風財務及び東風金融は、規制当局から発行された金融事業許可証を有しており、当社グループの商用車及び乗用車の販売を支援している。

ビジネスモデル及び貸付ポートフォリオ

当社グループの金融サービスの対象は、当社グループの外部顧客及びメンバー企業である。東風財務は、主に、(i)他のグループメンバー企業からの預金受入れ、(ii)グループの関連当事者に対する貸付け、商事手形割引、受取手形及び委託貸付から主に構成される、グループメンバー企業への金融、(iii)主にグループメンバー企業が購入する製品へのバイヤーズ・クレジットの提供で構成される販売代理店金融、並びに(iv)主に消費者向け信用貸付及びファイナンス・リースから構成されるエンドユーザー金融の4タイプのサービスを提供している。東風金融は、主に、(i)個人向け自動車金融（自動車及び自動車用付属品を購入する個人に対するローン及びファイナンス・リースを含む。）、(ii)法人向け自動車金融（自動車及び自動車用付属品を購入する法人に対するローン及びファイナンス・リースを含む。）、(iii)販売代理店向け在庫金融（在庫の調達、予備部品、及びメンテナンス用機器の購入に対するローンサービスを含む。）の3タイプのサービスを提供している。

2023年12月31日現在、東風財務の信用資産の残高は約554億人民元であり、そのうち約86.82%はエンドユーザーに対するものであり（利率の範囲は2.7%から14.9%、平均利率は7.7%）、約12.96%はグループメンバー企業及びその供給業者に対する融資（利率の範囲は2.5%から4.4%、平均利率は3.5%）であり、約0.22%は販売代理店に対する融資（利率の範囲は5.4%から6.8%、平均利率は5.7%）であった。顧客数別では、エンドユーザーが820,109人、販売代理店が118社、当社グループのメンバー企業及びその供給業者の総数は30社であった。顧客の属性別では、東風財務の融資残高の約84.18%が個人借入人に対する貸付金であり、約15.82%が法人借入人に対する貸付金であった。また、借入額上位5者は全て、当社グループのメンバー企業であるが、それらに対する貸付金額は、融資残高全体の約9.44%に相当する。

2023年12月31日現在、東風金融の信用資産の残高は約124億人民元であり、そのうち82.4%は個人向け自動車金融によるものであり（利率の範囲は0%から17.9%、平均利率は5.7%）、3.4%は法人向け自動車金融（利率の範囲は0%から9.9%、平均利率は9.5%）であり、14.2%は販売代理店向け在庫金融（利率の範囲は5.4%から7.7%、平均利率は5.9%）であった。顧客数別では、個人顧客が163,600人、法人顧客が214社、販売代理店が520社であった。顧客の属性別では、融資残高の約82.4%が個人借入人に対する貸付金であり、約17.6%が法人借入人に対する貸付金であった。借入額上位5者に対する融資信用エクスポージャーは、融資信用エクスポージャー総額の約2.65%を占めている。

当社グループのリスクを軽減するため、東風財務及び東風金融は、一般的に、エンドユーザーに対する金融サービスの担保として自動車を要求しており、また、エンドユーザーの資質に応じて保証人を要求することがある。自動車販売代理店に対する金融サービスにおいては、東風財務及び東風金融は、車両への質権設定、並びに車両、車両資格証明書及び車両の鍵の保管を要求している。当社グループの関連当事者への融資に関しては、当社は、異なる業種及び顧客の資質に応じた保証条件を定めている。貸付の主な条件は、融資額、金利、融資期間、満期日及び保証条件である。

東風財務の信用資産の年齢分析は以下のとおりである。(i)満期が1年未満(1年を含む。)の信用資産残高は17,523百万人民元、(ii)満期が1年以上3年未満(3年を含む。)の信用資産残高は29,177百万人民元、(iii)満期が3年以上の信用資産残高は6,942百万人民元、(iv)満期が不確定の信用資産残高は1,723百万人民元であり、これは主に延滞債権で構成されている。かかる延滞債権のうち、30日以上延滞となっている債権の残高は1,723百万人民元であり、総残高の3.11%を占めている。

東風金融の信用資産の年齢分析は以下のとおりである。(i)満期が1年未満(1年を含む。)の信用資産残高は6,058百万人民元、(ii)満期が1年以上5年未満(5年を含む。)の信用資産残高は6,323百万人民元、(iii)満期が5年を超える信用資産の残高はなし、(iv)満期が不確定の信用資産残高は42百万人民元であり、これは主に延滞債権で構成されている。かかる延滞債権のうち、60日以上延滞となっている債権の残高は33百万人民元であり、総残高の0.27%を占めている。

当社の自動車小売金融における価格設定基準は、顧客ニーズと金融商品の競争力に主に重点を置いた需要志向型のものであり、貸出金利指標(LPR)、資本コスト、リスクコスト、営業費用等の要因を考慮している。

貸倒引当金に関する方針

金融商品に関する国際財務報告基準(IFRS)の要件に従い、予想信用損失引当金は3つの段階に分けられる。第1段階は「正常な信用状態」段階であり、翌年度の予想信用損失のみを算出する必要がある。第2段階は「信用リスクの大幅な増加」段階、第3段階は「信用減損」段階であり、これらの段階については、予想信用損失はライフサイクル全体を通じて算出する必要がある。当社グループは、GDPの累積前年比成長率や消費者物価指数の前年比成長率等のマクロ経済要因に基づく新しい金融商品基準の要件に従って予想信用損失を算出する減損モデルを開発した。ベンチマーク、楽観的、悲観的という3つのマクロシナリオを定期的に予測するために、ビジネス環境指数を用いた回帰モデルを構築し、当該回帰モデルは、異なるシナリオにおける予想信用損失を算出するために上記の減損モデルを適用している。当社グループは、重要なローンに特化した個別減損方針を未だ策定していないため、全ての信用資産（重要なローンを含む。）の減損評価において、上述の方針を適用している。

2023年12月31日に終了した会計年度において、当社グループが認識した貸付金及び債権に係る減損引当金は、約10.75億人民元であった。2022年12月31日に終了した会計年度における減損引当金は、約12.09億人民元であった。銀行及びその他の金融機関による自動車金融分野での貸付の増加と市場競争の激化により、当社グループの自動車金融資産規模は減少し、関連資産に係る減損引当金の戻入れが発生しました。その結果、2023年度の金融資産減損損失は2022年度よりも減少しました。

2 売上原価及び売上総利益

当上半期における当社グループの総売上原価は約45,209百万人民元であり、前年同期の約40,476百万人民元に比して約4,733百万人民元（約11.7%）の増加となった。売上総利益は約5,936百万人民元であり、前年同期の約5,164百万人民元に比して約772百万人民元（約15.0%）の増加となった。

当上半期において、自動車業界の競争は依然として厳しく、当社グループは、自動車市場における「価格を下げてより多くの売上を確保すること」により引き起こされた熾烈な競争に対処するため、引き続きマーケティング力と収益性を向上させた。当上半期の売上総利益率は約11.6%であり、前年同期を上回った。当上半期における売上総利益の変動は、主に、当社グループの独立ブランドである乗用車（風神シリーズ）及び新エネルギー事業（VOYAHシリーズ）の売上総利益が前年同期に比べ大幅に増加したことに起因する。

3 その他の収益

当上半期における当社グループのその他の収益の総額は約3,115百万人民元であり、前年同期の約2,456百万人民元に比して約659百万人民元の増加となった。

その他の収益の増加は、主に、当上半期に関係政府から特別補助金を受けたことに起因する。

4 販売・流通費用

当上半期における当社グループの販売・流通費用は、前年同期の約3,638百万人民元から約527百万人民元増加して約4,165百万人民元となった。

販売・流通費用の増加は、主に、当社グループの乗用車の主要3ブランド（風神、e、納米）における多くの新型車両の発売に起因するものであり、それらの発売により新型車両のマーケティング宣伝費が増加した。

5 管理費用

当上半期における当社グループの管理費用は、前年同期の約2,060百万人民元から約393百万人民元増加して約2,453百万人民元となった。

管理費用の増加は、主に、当上半期における新エネルギー自動車事業及び輸出事業の改善並びにそれに伴うスタッフ給与の増加に起因する。

6 金融資産の減損

当上半期における当社グループの金融資産の減損は、前年同期の約10百万人民元から約461百万人民元増加して約471百万人民元となった。

金融資産の減損の変動は、主に、前年同期に比して当社グループの金融サービスによる減損額が増加したことに起因する。

7 その他の費用

当上半期における当社グループのその他の費用は約2,499百万人民元となり、前年同期の約2,708百万人民元に比して約209百万人民元の減少となった。

当上半期のかかるその他の費用（純額）の変動は、主に、前年同期に比して為替差損（益）及びその他の費用が減少したことに起因する。

当社グループは、自動車分野における新エネルギー、デジタル化及びインテリジェント化の発展トレンドを非常に重視し、戦略的分野及び重要なコア技術の研究開発への投資を継続しており、研究開発費の増加が継続している。

8 財務費用

当上半期における当社グループの財務費用は約407百万人民元となり、前年同期の約631百万人民元に比して約224百万人民元の減少となった。

当上半期におけるかかる財務費用の減少は、主に、ユーロの対人民元為替相場の変動の結果、為替差損が減少したことによるものであった。

9 ジョイント・ベンチャーの持分損益

ジョイント・ベンチャーによる非高級自動車の市場シェアが前年度に比して減少したことの影響を受け、当上半期における当社グループのジョイント・ベンチャーの持分損益は約753百万人民元であり、前年同期の約1,403百万人民元に比して約650百万人民元の減少となった。かかる変動の主な要因は、（1）東風汽車有限公司の利益が前年同期に比して約265百万人民元の減少となったこと、（2）東風本田汽車有限公司の利益が前年同期に比して約175百万人民元の減少となったこと、（3）東風本田発動機有限公司の利益が前年同期に比して約196百万人民元の減少となったことである。

10 関連会社の持分損益

当上半期における当社グループの関連会社の持分損益は約320百万人民元であり、前年同期の約332百万人民元に比して約12百万人民元の減少となった。かかる変動の主な要因は、東風日産汽車金融有限公司の投資収益が変動したことである。

11 法人税費用

当上半期における当社グループの法人税費用は約89百万人民元であり、前年同期の約57百万人民元に比して約32百万人民元の増加となった。

12 当上半期の当社の普通株主に帰属する利益

当上半期における当社の普通株主に帰属する利益は約684百万人民元となり、前年同期の約1,314百万人民元に比して約630百万人民元の減少となった。売上高純利益率（総売上高に対する当社の親会社株主に帰属する利益の割合）は約1.3%であり、前年同期の約2.9%に比して約1.6ポイントの減少となった。純資産利益率（平均純資産に対する当社の親会社株主に帰属する利益の割合）は約0.9%となった。

13 資産合計

当上半期における当社グループの資産合計は約323,370百万人民元であり、前年度期末の336,430百万人民元に比して約13,060百万人民元（約3.9%）の減少となった。これは主に、（１）現金及び現金同等物が4,248百万人民元の減少となったこと、（２）前払金、預り金及びその他の債権並びにその他の長期資産が5,123百万人民元の減少となったこと、（３）受取手形及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する流動金融資産が8,477百万人民元の減少となったこと、（４）棚卸資産が1,676百万人民元の減少となったこと、（５）売上債権が8,420百万人民元の増加となったことに起因する。

14 負債合計

当上半期における当社グループの負債合計は約164,832百万人民元であり、前年度期末の約175,714百万人民元に比して約10,882百万人民元（約6.19%）の減少となった。かかる減少は、主に、（１）買掛金が3,094百万人民元の減少となったこと、（２）支払手形が1,433百万人民元の減少となったこと、（３）ジョイント・ベンチャーに対する債務が3,623百万人民元の減少となったこと、（４）未払法人税が1,406百万人民元の減少となったこと、（５）契約負債が862百万人民元の減少となったことに起因する。

15 株主資本合計

当上半期末における株主資本合計は158,538百万人民元であり、前年度期末の160,716百万人民元に比して2,178百万人民元（約1.36%）の減少となった。そのうち、当社の親会社株主に帰属する株主資本は152,354百万人民元であり、前年度期末の153,883百万人民元に比して1,529百万人民元の減少となった一方で、非支配持分は6,184百万人民元であり、前年度期末の6,833百万人民元に比して649百万人民元の減少となった。

16 流動性及び資金源泉

当上半期における現金及び現金同等物の純アウトフローは11,872百万人民元であり、前年同期に比して8,367百万人民元の減少となった。これには、営業活動による純キャッシュ・アウトフロー494百万人民元、投資活動による純キャッシュ・アウトフロー8,254百万人民元及び財務活動による純キャッシュ・アウトフロー3,124百万人民元が含まれた。

営業活動による純キャッシュ・アウトフローは494百万人民元であった。この金額は、主に、（１）税引前利益1,208百万人民元（減価償却費、減損及びその他の非現金項目を控除した額）、（２）売掛金、受取手形、前払金及び預金残高4,736百万人民元の減少、（３）棚卸資産残高1,799百万人民元の減少、（４）買掛金、支払手形及びその他の未払金並びにアクルーアル残高8,088百万人民元の減少、（５）東風財務の融資残高2,756百万人民元の減少、（６）東風財務の預金受入残高の2,680百万人民元の減少、（７）ジョイント・ベンチャーの金融会社への預金残高の3,606百万人民元の増加、（８）法人税支払額1,712百万人民元、（９）利息支払額203百万人民元からなる。

投資活動による純キャッシュ・アウトフローは8,254百万人民元であった。この金額は、主に、（１）投資による配当金3,611百万人民元を受領、（２）固定資産の取得による支出1,867百万人民元、（３）無形固定資産の取得による支出1,716百万人民元、（４）東風暢行科技股份有限公司による創格融資租賃有限公司の買収による支出1,120百万人民元、（５）満期が3ヶ月を超える無担保定期預金の増加によるキャッシュ・アウトフロー7,858百万人民元の減少からなる。

財務活動による純キャッシュ・アウトフローは3,124百万人民元であった。この金額は、主に、(1)銀行借入れの増加によるキャッシュ・インフロー1,797百万人民元、(2)銀行借入金の返済及び社債の償還によるキャッシュ・アウトフロー4,674百万人民元から構成される。

上記の結果、以下のとおりとなった。

2024年6月30日現在、当社グループの現金及び現金同等物(取得時の満期が3か月以上の無担保定期預金を除く。)残高は60,561百万人民元であり、前年度期末時点の72,453百万人民元に比して11,892百万人民元の減少となった。現金及び銀行預金(取得時の満期が3か月以上の無担保定期預金を含む。)は75,107百万人民元であり、前年度期末時点の79,355百万人民元に比して4,248百万人民元の減少となった。

17 比例連結ベースでの主要な財務数値

当上半期における当社グループの比例連結ベースでの収益は約87,356百万人民元であり、前年同期の約93,680百万人民元に比して約6,324百万人民元(約6.75%)の減少となった。税引前利益は約599百万人民元であり、前年同期の約813百万人民元に比して約215百万人民元(約26.38%)の減少となった。資産合計は約364,528百万人民元であり、前年度期末の約388,022百万人民元に比して約23,494百万人民元(約6.05%)の減少となった。

4【経営上の重要な契約等】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

5【研究開発活動】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

上記「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
8,589,370,000	8,252,588,000	336,782,000

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
額面価額1人民元の 記名式株式	普通株式	8,252,588,000	香港証券取引所(注)	完全議決権を有する当社に おける標準となる株式
計	-	8,252,588,000	-	-

(注) 普通株式のうち2,492,200,000株が、H株式として香港証券取引所に上場されております。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (人民元)	資本金残高 (人民元)
2024年1月1日	-	8,302,252,000	-	8,589,370,000
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)	49,664,000	-	-	-
2024年6月30日	-	8,252,588,000	-	8,589,370,000

(注) 自己株式消却により、発行済株式総数が減少しております。なお、当該期間における個別の変動は確認していません。

(4)【大株主の状況】

2024年6月30日において、証券及び先物条例第336条に基づき当社が保管する株主名簿に記載された、当社の発行済株式資本のうち種類株式の5%以上を保有する者（当社の取締役及び監督役を除く。）の氏名又は名称並びに対象株式の数及び割合は以下のとおりである。

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	株式の種類*	所有株式数 (株)	当該種類における発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	総株式資本に対する所有株式資本の割合(%)
東風汽車集團有限公司	普通株式 (内資株)	5,760,388,000 ¹	100.00	69.80
	普通株式 (H株式)	327,864,000 ¹	13.16	3.97
レノルズ・マーガレット(メグ)	普通株式 (H株式)	231,602,000 ¹	9.29	2.81
ワード・ブライアン	普通株式 (H株式)	231,602,000 ¹	9.29	2.81
ウエストウッド・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー	普通株式 (H株式)	231,602,000 ¹	9.29	2.81

(注1)

上記の割合は、2024年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき算定している。

(注2)

* 「株式の種類」の()内の記載は流通性による区分を表している。

¹ ロングポジション

² ショートポジション

³ 融資プール

(注3)

上表の記載内容は、当社が香港証券取引所規則に従って香港証券取引所のウェブサイトから引用して中間報告書において開示したものであり、修正を加えずに日本語に翻訳したものを基礎として作成したものである。したがって、日本の一般的な通常の記載方法とは異なる部分があるので、留意されたい。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役職名	従業員監督役
氏名	周巍(Zhou Wei)
生年月日	1971年1月16日
主要略歴	周氏は、当社の子会社及び合併会社において様々な役職を歴任している。周氏は、東風車橋有限公司の人事部長、東風徳納車橋有限公司の襄陽工場の党委員会書記、紀律委員会書記、労働組合委員長、湖北省襄陽市の科学技術部副部長、東風汽車有限公司装備会社の党委員会副書記、紀律委員会書記、労働組合委員長、東風汽車部品(集団)有限公司の紀律委員会書記、神龍汽車有限公司の党委員会副書記、労働組合委員長を歴任した。また、東風汽車集団有限公司の社会事業管理センター副センター長も務めた。現在、東風汽車集団有限公司の労働組合副委員長、党委員会副書記、労働組合委員長を兼任している。
任期	2024年8月26日に始まり、第5期取締役会の任期満了をもって終了する。
所有株式の種類及び数	当社のH株式90,000株を保有している。
就任年月日	2024年8月26日

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
従業員監督役	靳軍 (Jin Jun)	2024年8月28日

(3) 役員の役職の異動

氏名	旧役職名	新役職名	異動年月日
楊青 (Yang Qing)	執行取締役会長兼社長	執行取締役会長	2024年6月21日
周治平 (Zhou Zhiping)	執行取締役	執行取締役兼社長	2024年6月21日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名(役員のうち女性の比率8%)

第6 【経理の状況】

1. 本書記載の中間財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
2. 当社の原文の中間財務書類の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2024年9月18日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元 = 20.03円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の中間財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の中間財務書類は、本国においてアーンスト・アンド・ヤング香港のレビューを受けている。

1 【中間要約連結財務書類】

中間要約連結損益計算書

	注記	6月30日に終了した6ヶ月			
		2024年 (未監査)		2023年 (未監査) (修正再表示)	
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
収益	3	51,145	1,024,434	45,640	914,169
売上原価		(45,209)	(905,536)	(40,476)	(810,734)
売上総利益		5,936	118,898	5,164	103,435
その他の収益及び利益	4	3,115	62,393	2,456	49,194
販売・流通費用		(4,165)	(83,425)	(3,638)	(72,869)
管理費用		(2,453)	(49,134)	(2,060)	(41,262)
金融資産に係る減損損失	5	(471)	(9,434)	(10)	(200)
その他の費用	6	(2,499)	(50,055)	(2,708)	(54,241)
財務費用	7	(407)	(8,152)	(631)	(12,639)
以下の持分損益		1,073	21,492	1,735	34,752
合併会社		753	15,083	1,403	28,102
関連会社		320	6,410	332	6,650
税引前利益	8	129	2,584	308	6,169
法人税等	9	(89)	(1,783)	(57)	(1,142)
当期純利益		40	801	251	5,028
親会社の株主に帰属	10	684	13,701	1,314	26,319
非支配株主に帰属		(644)	(12,899)	(1,063)	(21,292)
		40	801	251	5,028
		人民元 (分)	円 (銭)	人民元 (分)	円 (銭)
親会社の普通株式保有者に帰属する一 株当たり利益：					
当期基本及び希薄化	10	8.27	165.65	15.30	306.46

中間要約連結包括利益計算書

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2024年 (未監査)		2023年 (未監査) (修正再表示)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益	40	801	251	5,028
その他の包括利益				
損益に後に組替えられない包括利益				
その他の包括利益を通じた公正価値 の金融資産の公正価値の変動	(1,391)	(27,862)	3,010	60,290
その他	(14)	(280)	(5)	(100)
	(1,405)	(28,142)	3,005	60,190
損益に後に組替えられ得るその他の包 括利益				
為替換算差額	(8)	(160)	(1)	(20)
	(8)	(160)	(1)	(20)
税効果				
損益に後に組替えられない項目	347	6,950	(752)	(15,063)
その他の当期包括利益、税引後	(1,066)	(21,352)	2,252	45,108
当期包括利益合計	(1,026)	(20,551)	2,503	50,135
以下に帰属する包括利益合計：				
親会社の株主	(375)	(7,511)	3,566	71,427
非支配株主	(651)	(13,040)	(1,063)	(21,292)
	(1,026)	(20,551)	2,503	50,135

中間要約連結財政状態計算書

	注記	2024年6月30日現在 (未監査)		2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示)	
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
非流動資産					
建物、工場及び設備	11	25,949	519,758	24,941	499,568
投資不動産		4,303	86,189	4,344	87,010
使用権資産		4,848	97,105	4,796	96,064
のれん		3,155	63,195	3,155	63,195
無形資産		11,183	223,995	10,531	210,936
合併会社に対する投資		37,792	756,974	38,814	777,444
関連会社に対する投資		16,178	324,045	16,611	332,718
その他包括利益を通じた公正価値で の金融資産	16	7,603	152,288	8,997	180,210
その他非流動資産		40,071	802,622	37,451	750,144
繰延税金資産		5,337	106,900	5,154	103,235
非流動資産合計		<u>156,419</u>	<u>3,133,073</u>	<u>154,794</u>	<u>3,100,524</u>
流動資産					
棚卸資産		12,756	255,503	14,432	289,073
売掛金	12	17,194	344,396	8,774	175,743
受取手形	13	3,518	70,466	7,304	146,299
合併会社に対する債権		993	19,890	1,280	25,638
前払金、預託金及びその他未収入金		32,773	656,443	40,516	811,535
その他包括利益を通じた公正価値で の金融資産	16	4,557	91,277	9,248	185,237
損益を通じた公正価値の金融資産		16,596	332,418	16,568	331,857
担保預金及び定期預金		3,457	69,244	4,159	83,305
現金及び現金同等物		75,107	1,504,393	79,355	1,589,481
流動資産合計		<u>166,951</u>	<u>3,344,029</u>	<u>181,636</u>	<u>3,638,169</u>
資産合計		<u>323,370</u>	<u>6,477,101</u>	<u>336,430</u>	<u>6,738,693</u>

	注記	2024年6月30日現在 (未監査)		2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示)	
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
流動負債					
買掛金	14	24,070	482,122	27,164	544,095
支払手形	15	28,100	562,843	29,534	591,566
その他未払金及び未払費用		18,027	361,081	18,505	370,655
契約負債		3,456	69,224	4,318	86,490
合併会社に対する債務		16,891	338,327	20,513	410,875
有利子借入		40,171	804,625	34,454	690,114
リース負債		328	6,570	332	6,650
未払法人税等		103	2,063	1,509	30,225
引当金		838	16,785	1,011	20,250
流動負債合計		<u>131,984</u>	<u>2,643,640</u>	<u>137,340</u>	<u>2,750,920</u>
純流動資産		<u>34,967</u>	<u>700,389</u>	<u>44,296</u>	<u>887,249</u>
流動負債控除後資産合計		<u>191,386</u>	<u>3,833,462</u>	<u>199,090</u>	<u>3,987,773</u>
非流動負債					
有利子借入		23,016	461,010	28,518	571,216
リース負債		1,999	40,040	1,836	36,775
その他長期負債		2,487	49,815	2,189	43,846
政府助成金		2,019	40,441	2,198	44,026
繰延税金負債		1,327	26,580	1,691	33,871
引当金		2,000	40,060	1,942	38,898
非流動負債合計		<u>32,848</u>	<u>657,945</u>	<u>38,374</u>	<u>768,631</u>
純資産		<u>158,538</u>	<u>3,175,516</u>	<u>160,716</u>	<u>3,219,141</u>
資本及び負債					
親会社の株主に帰属する資本					
払込済資本金	17	8,253	165,308	8,302	166,289
準備金		25,647	513,709	27,897	558,777
自己株式		-	-	(78)	(1,562)
留保利益		118,454	2,372,634	117,762	2,358,773
		<u>152,354</u>	<u>3,051,651</u>	<u>153,883</u>	<u>3,082,276</u>
非支配株主持分		6,184	123,866	6,833	136,865
資本合計		<u>158,538</u>	<u>3,175,516</u>	<u>160,716</u>	<u>3,219,141</u>
資本・負債合計		<u>323,370</u>	<u>6,477,101</u>	<u>336,430</u>	<u>6,738,693</u>

中間要約連結株主資本等変動計算書

	当社支配株主に帰属する					合計	非支配 株主持分	株主資本 合計
	払込済資本 金	資本準備金*	自己株式	法定準備金*	留保利益			
	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)			
2024年6月30日に終了した6ヶ月								
2023年12月31日現在	8,302	7,196	(78)	19,709	117,658	152,787	6,822	159,609
共通支配下の事業結合	-	992	-	-	104	1,096	11	1,107
2024年1月1日現在（修正再表示）	8,302	8,188	(78)	19,709	117,762	153,883	6,833	160,716
当期利益合計	-	-	-	-	684	684	(644)	40
その他の包括当期利益合計	-	(1,059)	-	-	-	(1,059)	(7)	(1,066)
自己株式の買戻し	-	-	(71)	-	-	(71)	-	(71)
自己株式の消却	(49)	(100)	149	-	-	-	-	-
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(37)	(37)
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	47	47
共通支配下の事業結合	-	(1,122)	-	-	-	(1,122)	-	(1,122)
非支配株主との取引	-	9	-	-	-	9	(23)	(14)
株式報酬	-	20	-	-	-	20	5	25
その他	-	2	-	-	8	10	10	20
2024年6月30日現在	8,253	5,938	-	19,709	118,454	152,354	6,184	158,538

	当社支配株主に帰属する					合計	非支配 株主持分	株主資本 合計
	払込済資本 金	資本準備金*	自己株式	法定準備金*	留保利益			
	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)			
2023年6月30日に終了した6ヶ月								
2022年12月31日現在	8,616	5,359	(93)	19,723	122,247	155,852	9,684	165,536
共通支配下の事業結合に係る修正再表示	-	983	-	-	201	1,184	21	1,205
2023年1月1日現在（修正再表示）	8,616	6,342	(93)	19,723	122,448	157,036	9,705	166,741
当期利益合計	-	-	-	-	1,314	1,314	(1,063)	251
その他の包括当期利益合計	-	2,252	-	-	-	2,252	-	2,252
自己株式の買戻し	-	-	(207)	-	-	(207)	-	(207)
自己株式の消却	(85)	(215)	300	-	-	-	-	-
2022年最終配当公表額	-	-	-	-	(2,560)	(2,560)	-	(2,560)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(39)	(39)
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	43	43
その他	-	(4)	-	-	-	(4)	9	5
2023年6月30日現在	8,531	8,375	-	19,723	121,202	157,831	8,655	166,486

*これらの準備金は、連結財政状態計算書の2024年6月30日の連結準備金25,647百万人民元（2023年6月30日：28,098百万人民元）を構成している。

当社支配株主に帰属する

	当社支配株主に帰属する					合計 百万円 (未監査)	非支配 株主持分 百万円 (未監査)	株主資本 合計 百万円 (未監査)
	払込済資本 金 百万円 (未監査)	資本準備金* 百万円 (未監査)	自己株式 百万円 (未監査)	法定準備金* 百万円 (未監査)	留保利益 百万円 (未監査)			
2024年6月30日に終了した6ヶ月								
2023年12月31日現在	166,289	144,136	(1,562)	394,771	2,356,690	3,060,324	136,645	3,196,968
共通支配下の事業結合	-	19,870	-	-	2,083	21,953	220	22,173
2024年1月1日現在（修正再表示）	166,289	164,006	(1,562)	394,771	2,358,773	3,082,276	136,865	3,219,141
当期利益合計	-	-	-	-	13,701	13,701	(12,899)	801
その他の包括当期利益合計	-	(21,212)	-	-	-	(21,212)	(140)	(21,352)
自己株式の買戻し	-	-	(1,422)	-	-	(1,422)	-	(1,422)
自己株式の消却	(981)	(2,003)	2,984	-	-	-	-	-
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(741)	(741)
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	941	941
共通支配下の事業結合	-	(22,474)	-	-	-	(22,474)	-	(22,474)
非支配株主との取引	-	180	-	-	-	180	(461)	(280)
株式報酬	-	401	-	-	-	401	100	501
その他	-	40	-	-	160	200	200	401
2024年6月30日現在	165,308	118,938	-	394,771	2,372,634	3,051,651	123,866	3,175,516

当社支配株主に帰属する

	当社支配株主に帰属する					合計 百万円 (修正再表示)	非支配 株主持分 百万円 (修正再表示)	株主資本 合計 百万円 (修正再表示)
	払込済資本 金 百万円 (未監査)	資本準備金* 百万円 (未監査) (修正再表示)	自己株式 百万円 (未監査)	法定準備金* 百万円 (未監査)	留保利益 百万円 (未監査) (修正再表示)			
2023年6月30日に終了した6ヶ月								
2022年12月31日現在	172,578	107,341	(1,863)	395,052	2,448,607	3,121,716	193,971	3,315,686
共通支配下の事業結合に係る修正再表示	-	19,689	-	-	4,026	23,716	421	24,136
2023年1月1日現在（修正再表示）	172,578	127,030	(1,863)	395,052	2,452,633	3,145,431	194,391	3,339,822
当期利益合計	-	-	-	-	26,319	26,319	(21,292)	5,028
その他の包括当期利益合計	-	45,108	-	-	-	45,108	-	45,108
自己株式の買戻し	-	-	(4,146)	-	-	(4,146)	-	(4,146)
自己株式の消却	(1,703)	(4,306)	6,009	-	-	-	-	-
2022年最終配当公表額	-	-	-	-	(51,277)	(51,277)	-	(51,277)
非支配株主への配当支払	-	-	-	-	-	-	(781)	(781)
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	861	861
その他	-	(80)	-	-	-	(80)	180	100
2023年6月30日現在	170,876	167,751	-	395,052	2,427,676	3,161,355	173,360	3,334,715

*これらの準備金は、連結財政状態計算書の2024年6月30日の連結準備金513,709百万円（2023年6月30日：562,803百万円）を構成している。

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2024年 (未監査)		2023年 (未監査) (修正再表示)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー				
営業活動に使われたキャッシュ・フロー	1,218	24,397	(5,882)	(117,816)
法人税等支払	(1,712)	(34,291)	(1,531)	(30,666)
営業活動に使われた純キャッシュ・フロー	(494)	(9,895)	(7,413)	(148,482)
投資活動からのキャッシュ・フロー				
子会社の取得純額	(1,122)	(22,474)	-	-
子会社への支配獲得、合併会社及び関連会社への投資、純額	-	-	(192)	(3,846)
合併会社及び関連会社からの配当金	3,039	60,871	6,299	126,169
建物、工場及び設備、使用権資産並びに無形資産の購入	(3,611)	(72,328)	(6,311)	(126,409)
当初満期3か月超の無担保定期預金の増加	(7,858)	(157,396)	1,755	35,153
その他の純投資キャッシュ・フロー	1,298	25,999	2,022	40,501
投資活動（に使われた）/からの純キャッシュ・フロー	(8,254)	(165,328)	3,573	71,567
財務活動からのキャッシュ・フロー				
借入金及び社債の受取	1,797	35,994	13,480	270,004
借入金及び社債の返済	(4,674)	(93,620)	(12,765)	(255,683)
非支配株主への配当支払	(20)	(401)	(39)	(781)
その他の純財務キャッシュ・フロー	(227)	(4,547)	(341)	(6,830)
財務活動（に使われた）/からの純キャッシュ・フロー	(3,124)	(62,574)	335	6,710
現金及び現金同等物の純減少	(11,872)	(237,796)	(3,505)	(70,205)
現金及び現金同等物の為替レート変動の影響	(20)	(401)	139	2,784
現金及び現金同等物の期首残高	72,453	1,451,234	65,291	1,307,779
現金及び現金同等物の期末残高	60,561	1,213,037	61,925	1,240,358

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2024年 (未監査)		2023年 (未監査) (修正再表示)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
現金及び銀行預金	57,005	1,141,810	49,788	997,254
定期預金	21,559	431,827	15,446	309,383
	78,564	1,573,637	65,234	1,306,637
控除：一般銀行与信枠確保のための担保預金及び定期預金	(3,457)	(69,244)	(2,261)	(45,288)
中間要約連結財政状態計算書における現金及び銀行預金残高	75,107	1,504,393	62,973	1,261,349
控除：取得時の満期が3か月超の無担保定期預金	(14,546)	(291,356)	(1,048)	(20,991)
中間要約連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	60,561	1,213,037	61,925	1,240,358

中間要約連結財務情報注記

1.1 作成基準

2024年6月30日に終了した6か月間の本中間要約連結財務書類は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。

本中間要約連結財務情報は、年度の財務書類に要求されるすべての情報と開示を含んでいるわけではないので、2023年12月31日終了年度の当社グループの年度連結財務書類とあわせて参照されるべきである。

1.2 会計方針の変更

本中間要約連結財務情報の作成に当たり適用された会計方針は、2023年12月31日終了年度の当社グループの年次連結財務書類の作成に当たり適用された会計方針と一致している。ただし、以下の改訂国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の当期の財務情報への初度適用を除く。

IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リース バックにおけるリース負債」
IAS第1号の改訂	「負債の流動負債又は非流動負債への分類（「2020年改訂」）」
IAS第1号の改訂	「特約条項付の非流動負債（「2022年改訂」）」
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	「サプライヤー・ファイナンス契約」

いくつかの改訂基準が当報告期間から適用されており、その結果当社グループは会計方針を変更しなかった。当該基準の採用による影響は、以下に開示されている。

- (a) IFRS第16号の改訂は、売主である借手が保有する使用权資産に関連するいかなる損益も認識しないことを確実にするため、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の測定に使用する要件を明らかにしている。当社グループは、IFRS第16号の初度適用日以後に発生している指標またはレートに依拠しない変動リース料の支払を伴うセール・アンド・リースバック取引を有しないので、当該改訂は当社グループの財政状態又は業績にいかなる影響も及ぼさなかった。
- (b) 「2020年改訂」は、負債を流動または非流動に分類するための要件を明確にしており、決済延期権が意味するものや、延期権が報告期間の終了時に存在しなければならないことなどが含まれている。負債の分類は、会計主体が決済延期権を行使する可能性によって影響を受けない。また、この改訂は、負債は自身の資本性金融商品で決済できること、および転換可能負債の転換オプション自体が資本性金融商品として会計処理されている場合のみ、負債の条項がその分類に影響を与えないことも明確にしている。「2022年改訂」はさらに、ローン契約から生じる負債の特約条項のうち、会計主体が報告日以前に遵守しなければならない条項のみが、その負債の流動または非流動の分類に影響を与えることを明確にしている。会計主体が報告期間後12か月以内に将来の特約条項を遵守することを条件とする非流動負債については、追加の開示が必要となる。

当社グループは、2023年1月1日および2024年1月1日時点の負債の条項及び条件を再評価し、負債の流動または非流動の分類は、本改訂の初度適用時に変更されていないという結論に達した。したがって、本改訂は当社グループの財政状態または業績にいかなる影響も及ぼさなかった。

- (c) IAS第7号およびIFRS第7号の改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を明確にし、そのような契約に関する追加開示を要求している。この改訂における開示要件は、財務書類の利用者が、会計主体の負債、キャッシュ・フロー、流動性リスクへのエクスポージャーに対するサプライヤー・ファイナンス契約の影響を理解するのに役立つことを目的としている。サプライヤー・ファイナンス契約に関する関連情報の開示は、会計主体が本改訂を適用する初度報告年度中の中間報告期間には要求されない。当社グループは、サプライヤー・ファイナンス契約を結んでいないため、本改訂は中間要約連結財務情報にいかなる影響も及ぼさなかった。

1.3 前期の修正再表示

2024年3月、当社グループはDongfeng Motor Corporation（以下「DFM」という）から子会社を取得した。取得の前後で、当該子会社及び当社グループはともにDFMの支配下にあり、注記18に記述されているとおり、当該取得は共通支配下の企業結合とみなされる。

修正再表示された中間要約連結包括利益計算書

	2023年6月30日に終了した6ヶ月の連結包括利益計算書		
	既報 (未監査)	遡及修正 (未監査)	修正再表示 (未監査)
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
当期純利益	206	45	251
損益に後に組替えられるその他の包括利益純額	(1)	-	(1)
損益に後に組替えられないその他の包括利益純額	2,253	-	2,253
その他の当期包括利益	2,458	45	2,503
親会社の株主に帰属	3,522	44	3,566
非支配株主に帰属	(1,064)	1	(1,063)

修正再表示された連結財政状態計算書

	2023年12月31日時点の連結財政状態計算書		
	既報	遡及修正 (未監査)	修正再表示 (未監査)
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
資産合計	330,678	5,752	336,430
負債合計	171,069	4,645	175,714
親会社の株主に帰属する資本	152,787	1,096	153,883
非支配株主持分	6,822	11	6,833
資本合計	159,609	1,107	160,716

2. 収益及びセグメント情報

経営目的のために、当社グループは製品及び役務に基づき各事業単位に組織されており、以下のように4つの報告可能な事業セグメントがある。

- 商用車セグメントは主に、商用車、商用車関連エンジン・その他自動車部品を製造及び販売する。
- 乗用車セグメントは主に、乗用車、乗用車関連エンジン・その他自動車部品を製造及び販売する。
- 金融サービスセグメントは主に、外部顧客及び当社グループ内企業に対し金融サービスを提供する。
- 本社業務及びその他セグメントは主に、その他の自動車関連製品を製造及び販売する。

経営陣は、資源配分及び業績評価について決定するため、当社グループの事業セグメント別に業績をモニターしている。セグメント業績は事業セグメント損益に基づき評価され、連結財務情報における損益と整合的に測定されている。しかしながら、グループ資金調達（財務費用含む）及び法人税等はグループ全体で管理され、事業セグメントには配賦されていない。

2023年及び2024年6月30日に終了した6か月間において、当社グループの総収益の10%以上を占める単独の外部顧客は存在しない。

2024年6月30日に終了した6ヶ月

	商用車 (未監査) 百万人民元	乗用車 (未監査) 百万人民元	金融サービス (未監査) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) 百万人民元	消去 (未監査) 百万人民元	合計 (未監査) 百万人民元
セグメント収益						
外部顧客への売上	26,066	21,492	2,805	782	-	51,145
内部顧客への売上	100	64	60	28	(252)	-
	<u>26,166</u>	<u>21,556</u>	<u>2,865</u>	<u>810</u>	<u>(252)</u>	<u>51,145</u>
業績						
セグメント業績	(1,110)	(1,774)	416	202	999	(1,267)
受取利息	230	1,373	-	183	(1,056)	730
財務費用						(407)
関連会社持分損益						320
合弁会社持分損益						753
税引前利益						129
法人税等						(89)
当期純利益						<u>40</u>

2023年6月30日に終了した6ヶ月

	商用車 (未監査) (修正再表示) 百万人民元	乗用車 (未監査) (修正再表示) 百万人民元	金融サービス (未監査) (修正再表示) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) (修正再表示) 百万人民元	消去 (未監査) (修正再表示) 百万人民元	合計 (未監査) (修正再表示) 百万人民元
セグメント収益						
外部顧客への売上	25,384	15,750	3,414	1,092	-	45,640
内部顧客への売上	52	108	20	12	(192)	-
	<u>25,436</u>	<u>15,858</u>	<u>3,434</u>	<u>1,104</u>	<u>(192)</u>	<u>45,640</u>
業績						
セグメント業績	(1,783)	(2,526)	1,673	512	994	(1,130)
受取利息	234	115	-	1,061	(1,076)	334
財務費用						(631)
関連会社持分損益						332
合弁会社持分損益						1,403
税引前利益						308
法人税等						(57)
当期純利益						<u>251</u>

製品の譲渡から生じる収益は、主に一定時点で認識される。

下表は、2024年6月30日及び2023年12月31日時点の当社グループの事業セグメントの資産及び負債の情報を表している。

2024年6月30日に終了した6ヶ月

	商用車 (未監査) 百万人民元	乗用車 (未監査) 百万人民元	金融サービス (未監査) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) 百万人民元	消去 (未監査) 百万人民元	合計 (未監査) 百万人民元
セグメント資産	59,440	94,751	152,817	86,932	(70,570)	323,370
セグメント負債	49,811	44,475	97,856	43,260	(70,570)	164,832
	9,629	50,276	54,961	43,672	-	158,538

2023年12月31日現在

	商用車 (未監査) (修正再表示) 百万人民元	乗用車 (未監査) (修正再表示) 百万人民元	金融サービス (未監査) (修正再表示) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) (修正再表示) 百万人民元	消去 (未監査) (修正再表示) 百万人民元	合計 (未監査) (修正再表示) 百万人民元
セグメント資産	77,541	92,123	159,972	83,319	(76,525)	336,430
セグメント負債	54,440	49,807	105,945	42,047	(76,525)	175,714
	23,101	42,316	54,027	41,272	-	160,716

3. 収益

収益の分析は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査) 百万人民元	2023年 (未監査) (修正再表示) 百万人民元
主要事業からの収益	51,145	45,640

顧客との契約から生じる収益に関する構成要素情報：

製品またはサービスの種類：

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査) 百万人民元	2023年 (未監査) (修正再表示) 百万人民元
商用車	26,066	25,384
乗用車	21,492	15,750
金融サービス	2,805	3,414
本社業務及びその他	782	1,092
計	51,145	45,640

4. その他の損益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
政府助成・補助金	912	256
受取利息	730	376
その他包括利益を通じた公正価値での 金融資産からの受取配当金	598	1,013
合弁会社からの受取駐留費	106	101
合弁会社及び関連会社の処分利益	-	79
その他	769	631
計	3,115	2,456

5. 金融資産に係る減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
売掛金の減損損失	(61)	(24)
その他未収入金の減損損失	-	(5)
金融サービスから生じる貸付金及び 未収入金の減損損失	532	39
計	471	10

6. その他の費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
研究コスト	2,205	2,001
その他	294	707
計	2,499	2,708

7. 財務費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
銀行借入及びその他借入に係る利息費用	278	290
リース負債に係る利息費用	59	55
財務活動の為替差損純額	70	286
財務費用	407	631

8. 税引前利益

当社グループの継続事業からの税引前利益は、以下の借方/(貸方)計上後の数値である。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
棚卸資産販売原価	45,209	40,476
金融サービスに係る利息費用(売上原価に含まれる)	207	354
棚卸資産の純実現可能価格までの(減損損失戻入)/減損損失	(110)	292
研究開発コスト	2,205	2,001
建物、工場及び設備の減価償却費	1,568	1,310
無形資産の償却費	840	684
長期繰延費用の償却費	63	56
使用権資産の減価償却費	178	187
投資不動産の減価償却費	108	35
金融資産の減損損失	471	10
建物、工場及び設備の処分益、純額	(54)	(63)
政府補助金	(912)	(256)
従業員給付費用	3,567	3,479
純為替差額	20	309

9. 法人税等

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
当期法人税	289	449
法人税等調整額	(200)	(392)
当期法人税計上額	89	57

中国法人所得税法及び各規則に準拠して、当社及びその子会社の法人所得税は、現行の法律、解釈及び慣行にもとづき、当該期間の各予想課税所得に対して25%の法定税率または適用可能な場合は15%の優遇税率により計算される。

当社グループは、当年中に香港で生じた課税所得がなかったため、香港所得税（税率：16.5%）の引当金は計上されていない。

繰延税金資産は、主に、税務上将来減算可能な特定の損金に係る一時差異に関して認識されている。

IAS第12号「法人所得税」によれば、繰延税金資産及び負債は、当該資産が実現するか負債が決済される期に適用されると予想される税率にて測定される。

10. 当社の普通株主に帰属する一株当たり利益

基本一株当たり利益の計算は、親会社の普通株式保有者に帰属する期間利益及び期間中の加重平均発行済普通株式数は8,268,178,889株（2023年：8,586,348,456株）に基づいている。

当社は、2024年6月30日及び2023年6月30日に終了した期間において、潜在的希薄化普通株式を有していなかった。

基本一株当たり利益の計算は以下に基づいている。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
利益：		
当社の普通株主に帰属する当期利益	684	1,314
	株式数	
	百万株	百万株
株式：		
当期加重平均発行済普通株式数	8,268	8,586
一株当たり利益（人民元/分）	8.27	15.30

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、49,664,000株の買戻株式が、当社によって消却された。

11. 建物、工場及び設備

	合計 (未監査) 百万人民元
2023年12月31日現在	
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	24,477
共通支配下の企業結合に係る修正再表示	464
2024年1月1日現在 (修正再表示)	
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	24,941
取得	2,866
処分	(236)
投資不動産及び無形資産への振替	(48)
当期減価償却費	(1,568)
減損	(6)
2024年6月30日現在	
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	25,949

12. 売掛金

当社グループの商用車及び乗用車の販売は、通常前受金方式で決済されており、ディーラーは、現金又は銀行引受手形で事前に支払わなければならない。しかしながら、長期にわたり取引を行っており、一括購入で支払実績も良い顧客については、当社グループは、通常30日から180日の売掛期間を提供することがある。エンジン及びその他の自動車部品の販売については、当社グループは顧客に対し、通常30日から180日の売掛期間を提供している。売掛金は無利子となっている。

当社グループの報告期間末日の売掛金（減損引当金控除後）の請求日に基づく年齢分析は、以下のとおりである。

	2024年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示) 百万人民元
3か月以内	9,806	2,785
3か月超1年以内	2,733	2,453
1年超	4,655	3,536
	17,194	8,774

13. 受取手形

	2024年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示) 百万人民元
受取手形	3,518	7,304

2024年6月30日及び2023年12月31日時点で、当社グループの受取手形の年齢はすべて1年以内であり、支払遅延している受取手形はなかった。

14. 買掛金

当社グループの報告期間末日の買掛金の請求日に基づく年齢分析は、以下のとおりである。

	2024年6月30日現在 (未監査)	2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
3か月以内	19,075	24,342
3か月超1年以内	3,711	1,892
1年超	1,284	930
	<u>24,070</u>	<u>27,164</u>

15. 支払手形

	2024年6月30日現在 (未監査)	2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
支払手形	<u>28,100</u>	<u>29,534</u>

2024年6月30日及び2023年12月31日時点で、当社グループの支払手形の年齢はすべて1年以内であった。

16. その他包括利益を通じた公正価値での金融資産

	2024年6月30日現在 (未監査)	2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
非流動：		
その他包括利益を通じた公正価値での 上場資本性投資		
－ステランティス N.V. (i)	7,082	8,182
－フォルヴィア SE	334	623
その他包括利益を通じた公正価値での 非上場資本性投資	187	192
	<u>7,603</u>	<u>8,997</u>
流動：		
その他包括利益を通じた公正価値での 非上場債券	4,557	9,248
	<u>12,160</u>	<u>18,245</u>

(i) 2024年6月30日時点で当社グループはステランティスの株式49,223,907株を保有していた。当社グループは、ステランティスの財務および運営上の決定にわたり、直接的に参加または影響を与えることはできないので、当該投資はその他包括利益を通じた公正価値による金融資産として会計処理される。

17. 株主資本

2024年6月30日に終了した6か月間において、当社は香港証券取引所で同社株式27,490,000株を総額71百万人民元の対価で買い戻した。

2024年6月30日に終了した6か月間において、当社は49,664,000株の買戻株式を消却し、その結果、49百万人民元の資本金及び100百万人民元の資本準備金の減少となった。

18. 企業結合

2024年1月29日、Dongfeng Changxing Science and Technology Co., Ltd. (以下、「Dongfeng Changxing」という) (当社の不完全所有子会社) 及びDFMは、資本譲渡契約を締結し、それによりDFMからDongfeng ChangxingがChuangge Financial Leasing Co., Ltd. (以下、「Chuangge Financial Leasing」という)の100%資本持分を1,122百万人民元の対価で取得することに合意した。Chuangge Financial Leasingの資本譲渡は2024年3月に完了し、それ以降Chuangge Financial Leasingは当社グループの子会社になった。

Chuangge Financial Leasing及び当社グループはともに、資本譲渡の前後においてDFMの支配下にあり、当該共通支配下の企業結合に関して、持分プーリング法が適用された。Chuangge Financial Leasingの資産及び負債は、DFMにより認識されたそれぞれの簿価を使って、当社グループにより反映されており、Chuangge Financial Leasingの純資産の簿価と、購入対価の支払額との差異は、当社グループの準備金に貸方計上された。当該共通支配下の企業結合の結果として、当社グループの連結財務書類の比較数値もまた修正再表示されている。

19. 未履行債務

当社グループは、報告期間末日現在において以下の資本的未履行債務を有している。

	2024年6月30日現在 (未監査)	2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
建物、工場及び設備	2,371	653

20. 関連当事者取引

(a) Dongfeng Motor Corporation (以下「DFM」という)、その子会社、関連会社及び合弁会社、当社グループの合弁会社及び関連会社、並びに、子会社の非支配株主、その子会社及び子会社の合弁会社との取引

当中間要約連結財務情報の他の部分における開示と同様に、2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループは、関連当事者との間で以下の重要な取引を行っている。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
以下からの自動車部品及び原材料の購入、並びに、以下へのロイヤルティの支払：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	430	198
合弁会社	2,389	2,384
関連会社	182	207
子会社の合弁会社	3,895	3,890
子会社の非支配株主及びその子会社	31	-
	<u>6,927</u>	<u>6,679</u>
以下からの自動車の購入：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	4	3
合弁会社	2,400	4,462
関連会社	868	588
子会社の非支配株主及びその子会社	2	-
	<u>3,274</u>	<u>5,053</u>
以下からの建物、工場及び設備並びに無形資産の購入：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	287	12
合弁会社	563	323
	<u>850</u>	<u>335</u>

6月30日に終了した6ヶ月		
2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)	
百万人民元	百万人民元	
以下からのサービスの購入：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	751	373
合弁会社	326	279
関連会社	7	5
子会社の合弁会社	17	-
子会社の非支配株主及びその子会社	-	1
<u>1,101</u>	<u>658</u>	
以下への自動車部品及び原材料の販売：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	14	21
合弁会社	364	1,033
関連会社	157	18
子会社の合弁会社	127	50
子会社の非支配株主及びその子会社	19	-
<u>681</u>	<u>1,122</u>	
以下への自動車の販売：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	1	-
合弁会社	163	125
関連会社	156	65
子会社の非支配株主及びその子会社	19	5
<u>339</u>	<u>195</u>	

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
以下へのサービスの提供及び以下からのレンタル収益：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	55	47
合弁会社	294	279
関連会社	2	6
子会社の合弁会社	24	-
	<u>375</u>	<u>332</u>
以下への利息の支払：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	114	117
合弁会社	55	166
子会社の合弁会社	1	-
	<u>170</u>	<u>283</u>
以下からの利息の受取：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	33	29
合弁会社	65	64
子会社の合弁会社	1	-
	<u>99</u>	<u>93</u>
合弁会社からの報酬及びコミッションの受取	<u>2</u>	<u>5</u>
合弁会社から受け取った駐留費	<u>94</u>	<u>101</u>

これらの取引は、当社グループと関連当事者間で合意された取引条件にしたがって実行された。

(b) 関連当事者との間の未決済残高

	2024年6月30日現在 (未監査)	2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
売掛金に含まれる関連当事者に対する債権：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	32	70
関連会社	359	283
子会社の非支配株主及びその子会社	132	101
	<u>523</u>	<u>454</u>
前払金、預託金及びその他の未収入金に含まれる関連当事者に対する債権：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	92	88
関連会社	136	85
子会社の非支配株主及びその子会社	39	-
	<u>267</u>	<u>173</u>
	2024年6月30日現在 (未監査)	2023年12月31日現在 (未監査) (修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
買掛金に含まれる関連当事者に対する債務：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	534	632
関連会社	431	181
子会社の非支配株主及びその子会社	42	-
	<u>1,007</u>	<u>813</u>
その他の未払金及び未払費用並びに契約負債に含まれる関連当事者に対する債務：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	252	293
関連会社	24	38
	<u>276</u>	<u>331</u>
リース負債に含まれるDFM、その子会社、関連会社及び合弁会社に対する債務	<u>1,365</u>	<u>1,423</u>
有利子借入金に含まれる関連当事者に対する債務：		
DFM、その子会社、関連会社及び合弁会社	8,095	16,979
関連会社	1,017	-
	<u>9,112</u>	<u>16,979</u>

関連当事者に対する未収入金及び未払金は、関連当事者からの預託金の受取及び金融事業に従事するDFMの子会社に提供された貸付金を除き、無担保かつ無利子である。

上述の関連当事者からの/(への)預託金の受取/(提供)について、利率は年利0.35%から3.5%であった。当該預託金は無担保で定められた期限はない。

上述の関連当事者に提供された貸付金について、利率は年利2.4%から4.35%であった。当該貸付金は無担保で当初期限は1年から3年である。

(c) 当社グループの主要経営陣の報酬

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年 (未監査)	2023年 (未監査) (修正再表示)
	千人民元	千人民元
短期従業員給付	3,478	3,629
退職給付金	203	195
主要な経営陣への支払報酬合計	3,681	3,824

21. 金融商品の公正価値と公正価値階層

金融資産及び負債の公正価値は、強制されたあるいは清算処分における場合を除き、前向きな当事者間での現在の取引において当該商品が交換されうる金額に含まれる。

上場資本投資の公正価値は、取引相場価格にもとづく。その他包括利益を通じた公正価値で指定された非上場資本投資の公正価値は、観察可能な市場価格またはレートによる裏付けのない想定にもとづく市場基準評価技法を使って見積もられている。当該評価は取締役陣が、産業、規模、影響力及び戦略にもとづいて比較可能な類似公開会社（以下「peers」という）を決定し、識別された各比較可能会社について、利息、税金、減価償却及び償却前利益に対する企業価値（以下、「EV/EBITDA」という）の倍率及び売上に対する株価（以下、「P/S」という）の倍率のような適切な価格倍率を算定することを要求する。当該倍率は、比較可能会社の企業価値を利益額で割ることで算出される。取引倍率はそれから、企業特有の事実と環境にもとづく比較可能会社間の流動性と規模の相違のような考慮を行い割り引かれる。割引倍率は公正価値を測定するために非上場資本投資の関連利益額に適用される。取締役陣は、中間要約連結財政状態計算書に計上された評価技法から生じる見積り公正価値と、その他の包括利益計算書に計上された公正価値の関連変動が合理的であり、それらが報告期間末日の最適な価値であったと信じている。

その他包括利益を通じた公正価値での非上場資本投資の公正価値について、経営陣は、当該評価モデルへのインプットの合理的にあり得る代替法を使うことの潜在的影響を見積もった。

下表は、2024年6月30日及び2023年12月31日時点の量的感応度分析とともに金融商品の評価に使われた重要な観察不能インプットの要約である。

非上場資本投資：

評価技法	重要な観察不能インプット	範囲	インプットに対する公正価値の感応度
評価倍率	peersの平均株価	0.75 ~ 6.55 (2023年12月31日: 0.57 ~ 6.75)	5% (2023年12月31日: 5%)の倍率の増/減は17百万人民元 (2023年12月31日: 17百万人民元)の公正価値の増/減につながる。
	売上高倍率		
	市場性欠如による割引	70% ~ 100% (2023年12月31日: 70% ~ 100%)	5% (2023年12月31日: 5%)の割引の増/減は23百万人民元 (2023年12月31日: 23百万人民元)の公正価値の減/増につながる。

市場性欠如による割引は、投資の値付けの際に市場参加者が考慮する当社グループによって決定された割引額を表している。

公正価値階層

下表は、当社グループの金融商品の公正価値測定階層を表している。

公正価値で測定された資産：

2024年6月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
損益を通じた公正価値 (FVPL)				
での金融資産				
仕組預金	-	14,984	-	14,984
資本証券	1,121	-	491	1,612
その他包括利益を通じた公正価値 (FVOCI) での金融資産				
受取手形	-	4,557	-	4,557
資本証券	7,416	-	187	7,603
金融資産合計	<u>8,537</u>	<u>19,541</u>	<u>678</u>	<u>28,756</u>
2023年12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
FVPLでの金融資産				
仕組預金	-	14,899	-	14,899
資本証券	1,176	-	493	1,669
FVOCIでの金融資産				
受取手形	-	9,248	-	9,248
資本証券	8,805	-	192	8,997
金融資産合計	<u>9,981</u>	<u>24,147</u>	<u>685</u>	<u>34,813</u>

当社グループの方針は、報告期間末日の公正価値階層レベルへの組み入れや除外を認識することである。金融資産と金融負債の両方について、当期中に、レベル1とレベル2の間で公正価値測定の組み替えはなく、また、レベル3への/(からの)組み替えもなかった(2023年6月30日に終了した6か月:なし)。

22. 中間財務情報の承認

本中間財務書類は、2024年8月28日の取締役会で承認され、発行が許可された。

2 【その他】

(1) 後発事象

中間要約連結財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

(2) 訴訟

中間要約連結財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の中間要約連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）及び香港会社法の開示基準に従って作成されており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本GAAP」）に準拠して作成される財務諸表の表示方法とは会計方針及び会計慣行が異なる。

両者の主な相違は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」及び同第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額及び以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損及び再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(6) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(7) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(8) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。

(9) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(10) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設及び製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(11) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(12) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」がIFRSとおおむね一致した内容となっているが、以下について若干の相違がある。

- ・企業の通常の営業活動ではない固定資産の売却の収益認識（日本GAAPには規定なし）
- ・一定の要件を満たす契約コストの資産計上（日本GAAPには規定なし）
- ・重要性等に関する代替的な取り扱い（IFRSには規定なし）

(13) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(14) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(15) 金融負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(16) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第7【外国為替相場の推移】

人民元と日本円の為替レートは、日本の日刊紙2紙以上に掲載されているため、省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、下記の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書 2024年6月28日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし